

# 半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

株式会社アウトソーシング

(E05447)

# 目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
(1) 【株式の総数等】	10
【株式の総数】	10
【発行済株式】	10
(2) 【新株予約権等の状況】	11
(3) 【ライツプランの内容】	18
(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】	18
(5) 【大株主の状況】	18
(6) 【議決権の状況】	19
【発行済株式】	19
【自己株式等】	19
2 【株価の推移】	19
【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】	19
3 【役員の状況】	19
第5 【経理の状況】	20
1 【中間連結財務諸表等】	21
(1) 【中間連結財務諸表】	21
【中間連結貸借対照表】	21

【中間連結損益計算書】	23
【中間連結株主資本等変動計算書】	24
【中間連結キャッシュ・フロー計算書】	27
【事業の種類別セグメント情報】	37
【所在地別セグメント情報】	37
【海外売上高】	37
(2) 【その他】	40
2 【中間財務諸表等】	41
(1) 【中間財務諸表】	41
【中間貸借対照表】	41
【中間損益計算書】	43
【中間株主資本等変動計算書】	44
(2) 【その他】	51
第6 【提出会社の参考情報】	52
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	53
監査報告書	巻末

【表紙】	
【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成20年9月29日
【中間会計期間】	第12期中（自平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）
【会社名】	株式会社アウトソーシング
【英訳名】	OUTSOURCING Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土井 春彦
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市駿河区南町 1 1 番 1 号
【電話番号】	054-281-4888（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 鈴木 一彦
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市駿河区南町 1 1 番 1 号
【電話番号】	054-281-4888（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 鈴木 一彦
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期中	第11期中	第12期中	第10期	第11期
会計期間	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成20年 1月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 12月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	9,687,401	11,708,539	12,195,315	21,197,302	24,321,558
経常利益又は経常損失 (千円)	170,626	377,129	552,547	118,858	1,004,383
中間(当期)純利益又は中間純損失 (千円)	113,044	206,720	311,431	97,696	583,702
純資産額 (千円)	1,695,133	1,732,554	2,479,575	1,711,917	2,188,174
総資産額 (千円)	5,121,396	5,175,895	5,854,731	5,267,893	5,660,705
1株当たり純資産額 (円)	13,442.77	14,645.29	19,939.26	14,123.04	17,816.76
1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失 (円)	896.46	1,734.29	2,626.58	783.25	4,917.29
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	1,722.35	2,615.64	773.21	4,887.11
自己資本比率 (%)	33.0	33.4	40.5	32.5	37.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	66,555	666,587	88,064	102,779	1,021,607
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	410,310	48,244	148,656	413,452	42,567
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	693,932	783,497	36,606	487,110	776,063
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	629,975	520,679	768,335	589,345	792,321
従業員数 (人)	5,344	7,572	7,481	3,381	7,674

回次	第10期中	第11期中	第12期中	第10期	第11期
会計期間	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成20年 1月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 12月31日
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	9,091,544	10,272,220	10,412,683	19,161,664	21,270,073
経常利益又は経常損失 (千円)	86,011	338,405	468,718	194,561	918,419
中間(当期)純利益又は中間純損失 (千円)	47,624	191,586	270,704	160,536	524,378
資本金 (千円)	460,915	472,525	479,815	469,465	474,595
発行済株式総数 (株)	126,100	127,390	128,200	127,050	127,620
純資産額 (千円)	1,764,157	1,785,342	2,353,051	1,782,675	2,127,254
総資産額 (千円)	4,334,504	4,451,469	4,782,358	4,469,774	4,790,695
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	300	492
自己資本比率 (%)	40.7	40.1	48.9	39.9	44.2
従業員数 (人)	4,912	6,876	6,648	3,101	6,918

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第10期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

3 提出会社の「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

4 従業員数は、就業人員であります。なお、第11期中間連結会計期間より、稼働中の派遣契約社員を従業員数に含めております。

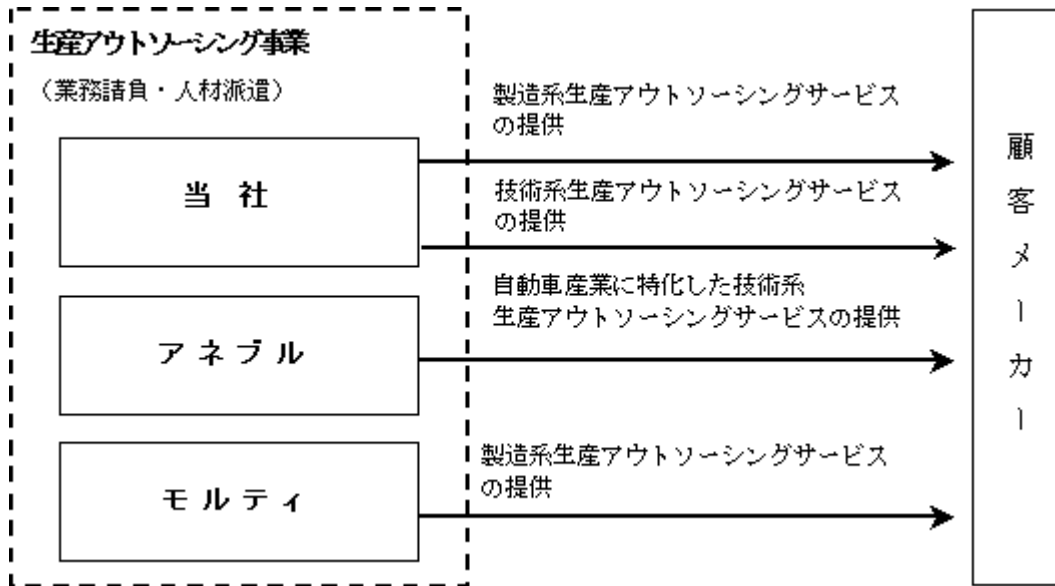
## 2【事業の内容】

### (1) 事業内容の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

#### 〔事業系統図〕

当社グループの事業内容を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



### (2) 主要な関係会社の異動

当中間連結会計期間において、主要な関係会社の異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

#### 4【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
生産アウトソーシング事業	7,475
その他の事業	6
合計	7,481

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 時給制・日給制・月給制・年俸制や短期・長期等さまざまな雇用形態が存在しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

区分	従業員数(人)
内勤社員	311
外勤社員	6,337
合計	6,648

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 内勤社員とは、営業従事者、事務作業従事者及び管理職等の総称であります。外勤社員とは、顧客メーカーにおける現場作業従事者の総称で稼働中の派遣契約社員を含みます。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係について特記すべき事項はありません。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間において、当社グループの主要顧客である国内大手メーカーは、原油高や原材料高などにより製品価格の値上げを行いました。この影響から国内消費は落ち込み、メーカーにおいて減産が相次ぎ、当業界の市場の縮小に繋がる要因となっております。

また、メーカーにおいて製造派遣の抵触日が訪れはじめており、2009年にはピークを迎えますが、この対応として、主に業者が告示をクリアした請負をするか、メーカーが直接雇用へ切り替えるか、海外移管するか、があります。このため、告示をクリアした請負ができない業者にとっては、業務の縮小を余儀なくされる状況にあり、当業界は、量から質の時代へと変化しており、今後、当業界におきまして、大きな淘汰や再編が起きる状況にあります。

このような環境下、当社グループでは、この環境変化に対応して、質の横展開による拡大を図り、淘汰においてアドバンテージをとる戦略を推進しております。具体的には、メーカーのキーパーソンを転籍にて招聘するなどの、前々期からの継続した取り組みで獲得した経営資源をもとに、労働者を育成し高待遇と安定雇用を創出することを生産効率の向上に繋げる、告示をクリアした「個人の付加価値と待遇のアップの追求を業績に結び付ける請負」の取り組みにより、メーカーニーズに的確に応え、業者が混在している製造派遣の生産現場に対して、当社グループに集約した請負を推進しております。

当中間連結会計期間は、既存派遣取引先の請負化を最優先と考え、この取り組みに経営資源を集中し、既存取引先の請負化計画はほぼ完了いたしました。また、「個人の付加価値と待遇のアップの追求を業績に結び付ける請負」の推進により、請負取引先の生産性も順調に向上しております。

この結果、当中間連結会計期間の連結売上高は12,195,315千円（前年同期比4.2%増）となりました。利益面につきましては、請負事業所における生産性向上の取り組みが奏功し、売上総利益率は前年同期比+0.7ポイントと引き続き順調に向上しております。また、現在の取り組みに必要な大きな投資は前々期に完了しているため、当中間連結会計期間では、販売費及び一般管理費は大きな増加もなく、対売上比率が前年同期比0.3ポイント改善し、営業利益は528,064千円（前年同期比36.9%増）、経常利益は552,547千円（前年同期比46.5%増）、中間純利益は311,431千円（前年同期比50.7%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の中間期末残高は768,335千円（前年同期比47.6%増）となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における資金の増加は88,064千円（前年同期は666,587千円の資金増加）となりました。これは、税金等調整前中間純利益及び法人税等の支払い等を反映したものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は148,656千円（前年同期は、48,244千円の資金増加）となりました。これは、定期預金の預入及び有形固定資産の取得等を反映したものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は36,606千円（前年同期は783,497千円の資金減少）となりました。これは、短期借入金の増加等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループの主たる業務は、生産アウトソーシング事業であり、提供するサービスの性格上、生産体制、販売経路の記載と関連づけ難いため、記載を省略しております。

### (2) 受注実績

当社グループの主たる業務は、生産アウトソーシング事業であり、提供するサービスの性格上、受注実績の記載につきましても上記(1) 生産実績同様に関連づけ難いため、記載を省略しております。

### (3) 販売実績

#### a 売上高の事業の種類別セグメント及び取引先業種別内訳

事業の種類別セグメント 及び取引先業種	第11期中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		第12期中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	前年同期比 増減(%)
・ 生産アウトソーシング 事業	11,595,590	99.0	12,050,874	98.8	3.9
食品関係	3,265,969	27.9	2,950,549	24.2	9.7
電気機器関係	3,171,737	27.1	3,503,145	28.7	10.4
輸送用機器関係	1,979,944	16.9	2,822,865	23.1	42.6
化学・薬品関係	1,273,504	10.9	1,573,288	12.9	23.5
金属関係	455,612	3.9	376,783	3.1	17.3
その他	1,448,820	12.3	824,241	6.8	43.1
・ その他の事業	112,949	1.0	144,441	1.2	27.9
合計	11,708,539	100.0	12,195,315	100.0	4.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 事業区分は、事業の種類・性質の類似性を考慮して行っております。

3 各事業の主な事業

- (1) 生産アウトソーシング事業・・・メーカーの製造工程外注化ニーズに対応するサービス及びメーカーの設計・開発・実験・評価工程への高度な技術・ノウハウを提供するサービスを業務請負又は人材派遣にて提供しております。
- (2) その他の事業・・・アネブルにて、レースを中心とした自動車用高性能部品等の開発・製造・販売を行っております。

#### b 地域別売上高は、次のとおりであります。

地域	第11期中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		第12期中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		
	売上高(千円)	構成比 (%)	売上高(千円)	構成比 (%)	前年同期比 増減(%)
東北・関東	2,990,920	25.5	3,084,190	25.3	3.1
東海	5,757,895	49.2	6,227,387	51.1	8.2
北陸・甲信越	912,401	7.8	828,513	6.8	9.2
近畿・中国・九州	2,047,322	17.5	2,055,223	16.8	0.4
合計	11,708,539	100.0	12,195,315	100.0	4.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

生産請負事業におきましては、従来より、この事業を規制する法律がなく、この業態は極めて曖昧に理解されており、発注元のメーカーと請負業者の会社間のルールも極めて曖昧なまま運用されてまいりました。そのため、秩序のない過当競争に至り、コンプライアンスの問題や格差・ワーキングプア問題の発生に繋がったと考えております。また、派遣と請負の区分においても、極めて曖昧な部分が多く、行政におきましても、地域ごとにその解釈の基準が違うという現状があります。

このような状況下、所属する業界団体「有限中間責任法人日本製造アウトソーシング協会」等の有志で、政治連盟新労働研究会を立ち上げ、研究会・講演会・座談会などを積極的に行い、党派を超えた各議員に参加していただき、当業界に対する理解を深めてもらう取り組みを行っております。また、当社グループとしては、行政に精通した元官僚を当社に招聘し、2008年6月に厚生労働省が発表したガイドラインに沿った、安定雇用にフォーカスした当社独自の告示の解釈基準を作成して各地の労働局に認知してもらうという取り組みを行っております。

今後も当社グループは、生産アウトソーシング業界が健全に発展できる法の整備を進めるために、行政や政治に対してあらゆる角度から積極的に提言をしてまいりたいと考えております。

### 4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 5【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

当中間連結会計期間において取得した主要な設備は、次のとおりであります。

事業所・地域 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び構築物	工具器具備品	ソフトウェア	その他	合計	
本社 (静岡県静岡市駿河区)	生産アウトソーシング事業	求人システム	-	-	18,912	-	18,912	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (2) 連結子会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完了後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 社員寮	静岡県 富士宮市	生産アウトソーシング事業	外勤社員寮	495,837	13,500	自己資金	平成20年 10月	平成21年 3月	

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000
計	320,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年9月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	128,200	128,220	(株)ジャスダック証券取引 所	(注)1
計	128,200	128,220	-	-

(注)1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2 「提出日現在発行数」欄には、平成20年9月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

(平成16年8月26日臨時株主総会決議)

	中間会計期間末現在 (平成20年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年8月31日)
新株予約権の数	36個 (注3)	34個 (注3)
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	360株 (新株予約権1個あたり10株) (注)1,3	340株 (新株予約権1個あたり10株) (注)1,3
新株予約権の行使時の払込金額	18,000円	18,000円
新株予約権の行使期間	平成18年9月1日から 平成21年8月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 18,000円(注)2 資本組入額 9,000円	発行価格 18,000円(注)2 資本組入額 9,000円
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という)が当社または当社の子会社の取締役または従業員等の地位(以下「権利行使資格」という)を失ったときは、新株予約権を行使できない。ただし、権利行使資格喪失後における権利行使を認めることが相当であると、当社取締役会の決議によりその旨を承認した場合には、前項に定める権利行使の期間に限り行使できる。また、新株予約権者が死亡した場合は、その者の相続人は新株予約権を行使することができる。 2 その他の権利行使の条件は平成16年8月26日開催の臨時株主総会及び平成16年9月2日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権については、譲渡・質入れその他の処分をすることはできない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端株は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 新株予約権発行後、時価を下回る価額での新株式の発行または自己株式の処分をするとき(新株予約権または新株予約権付社債の行使による新株の発行及び新株の発行に代えた自己株式の移転は除く)は、未行使の新株予約権の1株当たりの払込金額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

なお、算式中「既発行株式数」には新株発行等の前において当社が保有する自己株式数は含まない。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株あたりの払込金額}}{\text{新規発行(処分)前の株式の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

また、当社が株式分割・併合を行うときは、1株当たりの払込金額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 3 新株予約権の数は、平成16年8月26日開催の株主総会決議及び平成16年9月2日開催の取締役会決議に基づいて発行された新株予約権の数から、退職等により権利を喪失した新株予約権の数を控除した数であります。

(平成17年3月30日定時株主総会決議)

	中間会計期間末現在 (平成20年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年8月31日)
新株予約権の数	290個 (注)3	290個 (注)3
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	290株 (新株予約権1個あたり1株) (注)1,3	290株 (新株予約権1個あたり1株) (注)1,3
新株予約権の行使時の払込金額	136,710円	136,710円
新株予約権の行使期間	平成19年6月1日から 平成22年5月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 136,710円 (注)2 資本組入額 68,355円	発行価格 136,710円 (注)2 資本組入額 68,355円
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という)が当社の取締役、監査役または従業員等の地位(以下「権利行使資格」という)を失ったときは、新株予約権を行使できない。ただし、権利行使資格喪失後における権利行使を認めることが相当であると、当社取締役会の決議によりその旨を承認した場合には、前項に定める権利行使の期間に限り行使できる。また、新株予約権者が死亡した場合は、その者の相続人は新株予約権を行使することができる。 2 その他の権利行使の条件は平成17年3月30日開催の定時株主総会及び平成17年5月30日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権については、譲渡・質入れその他の処分をすることはできない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端株は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- 2 新株予約権発行後、時価を下回る価額での新株式の発行または自己株式の処分をするとき（新株予約権または新株予約権付社債の行使による新株の発行及び新株の発行に代えた自己株式の移転は除く）は、未行使の新株予約権の1株当たりの払込金額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

なお、算式中「既発行株式数」には新株発行等の前において当社が保有する自己株式数は含まない。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行（処分）株式数} \times 1 \text{株あたりの払込金額}}{\text{新規発行（処分）前の株式の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行（処分）株式数}}$$

また、当社が株式分割・併合を行うときは、1株当たりの払込金額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 3 新株予約権の数は、平成17年3月30日開催の株主総会決議及び平成17年5月30日開催の取締役会決議に基づいて発行された新株予約権の数から、退職等により権利を喪失した新株予約権の数を控除した数であります。



(平成18年3月30日定時株主総会決議)

	中間会計期間末現在 (平成20年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年8月31日)
新株予約権の数	1,420個 (注)3	1,310個 (注)3
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	1,420株 (新株予約権1個あたり1株) (注)1,3	1,310株 (新株予約権1個あたり1株) (注)1,3
新株予約権の行使時の払込金額	57,300円	57,300円
新株予約権の行使期間	平成20年9月1日から 平成23年8月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 57,300円 (注)2 資本組入額 28,650円	発行価格 57,300円 (注)2 資本組入額 28,650円
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という)が当社または当社の子会社の取締役、監査役または従業員等の地位(以下「権利行使資格」という)を失ったときは、新株予約権を行使できない。ただし、権利行使資格喪失後における権利行使を認めることが相当であると、当社取締役会の決議によりその旨を承認した場合には、前項に定める権利行使の期間に限り行使できる。また、新株予約権者が死亡した場合は、その者の相続人は新株予約権を行使することができる。 2 その他の権利行使の条件は平成18年3月30日開催の定時株主総会及び平成18年4月26日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権については、譲渡・質入れその他の処分をすることはできない。	同左
代用払込みにに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

2 新株予約権発行後、時価を下回る価額での新株式の発行または自己株式の処分をするとき(新株予約権または新株予約権付社債の行使による新株の発行及び新株の発行に代えた自己株式の移転は除く)は、未行使の新株予約権の1株当たりの払込金額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

なお、算式中「既発行株式数」には新株発行等の前において当社が保有する自己株式数は含まない。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株あたりの払込金額}}{\text{新規発行(処分)前の株式の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

また、当社が株式分割・併合を行うときは、1株当たりの払込金額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 3 新株予約権の数は、平成18年3月30日開催の株主総会決議及び平成18年4月26日開催の取締役会決議に基づいて発行された新株予約権の数から、退職等により権利を喪失した新株予約権の数を控除した数であります。

会社法236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

(平成19年3月29日定時株主総会決議)

	中間会計期間末現在 (平成20年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年8月31日)
新株予約権の数	300個	300個
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	300株 (新株予約権1個当たり1株) (注)1,3	300株 (新株予約権1個当たり1株) (注)1,3
新株予約権の行使時の払込金額	52,055円	52,055円
新株予約権の行使期間	平成21年9月1日から 平成24年8月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 52,055円 (注)2 資本組入額 26,028円	発行価格 52,055円 (注)2 資本組入額 26,028円
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)が当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員等の地位を失ったときは、新株予約権を行使できない。ただし、新株予約権者の退任または退職後の権利行使につき正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。また、新株予約権者が死亡した場合、その相続人は新株予約権を行使することができる。 2 その他の権利行使の条件は平成19年3月29日開催の定時株主総会及び平成19年7月31日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権については、譲渡・質入れその他の処分をすることはできない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- 2 当社が新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使による場合を除く。）、次の算式により行使価格を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

なお、算式中における「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新規発行(処分)前の株式の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価格を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 3 新株予約権の数は、平成19年3月29日開催の株主総会決議及び平成19年7月31日開催の取締役会決議に基づいて発行された新株予約権の数から、退職等により権利を喪失した新株予約権の数を控除した数であります。

(平成19年3月29日定時株主総会決議)

	中間会計期間末現在 (平成20年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年8月31日)
新株予約権の数	1,218個(注)3	1,218個(注)3
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	1,218株 (新株予約権1個当たり1株) (注)1,3	1,218株 (新株予約権1個当たり1株) (注)1,3
新株予約権の行使時の払込金額	52,055円	52,055円
新株予約権の行使期間	平成21年9月1日から 平成24年8月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入 額	発行価格 52,055円 (注)2 資本組入額 26,028円	発行価格 52,055円 (注)2 資本組入額 26,028円
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権の割当てを受けた者 (以下「新株予約権者」とい う。)が当社または当社の子会社 の取締役、監査役もしくは従業員 等の地位を失ったときは、新株予 約権を行使できない。ただし、新 株予約権者の退任または退職後の 権利行使につき正当な理由がある と取締役会が認めた場合は、この 限りではない。また、新株予約権 者が死亡した場合、その相続人は 新株予約権を行使することができる。 2 その他の権利行使の条件は平成 19年3月29日開催の定時株主総会 及び平成19年7月31日開催の取締 役会決議に基づき、当社と新株予 約権者との間で締結する「新株予 約権割当契約書」に定めるところ による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権については、譲渡・質 入れその他の処分をすることはでき ない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交 付に関する事項		

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端株は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 当社が新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による場合を除く。)、次の算式により行使価格を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

なお、算式中における「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}} \times \frac{\text{1株当たりの払込金額}}{\text{新規発行(処分)前の株式の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価格を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 3 新株予約権の数は、平成19年3月29日開催の株主総会決議及び平成19年7月31日開催の取締役会決議に基づいて発行された新株予約権の数から、退職等により権利を喪失した新株予約権の数を控除した数であります。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成20年1月1日～平成20年6月30日(注)	580	128,200	5,220	479,815	5,220	590,615

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

平成20年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
土井 春彦	静岡県静岡市駿河区	42,800	33.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	12,093	9.43
佐野 美樹	静岡県静岡市駿河区	5,000	3.90
土井 千春	静岡県静岡市駿河区	3,100	2.42
エスアイエスセガインターセトルエージ(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	2,699	2.11
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投信信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,559	2.00
有限会社トリリオン	静岡県静岡市駿河区大坪町9-21	2,490	1.94
エイチエスピーシーファンドサービスイズクライアント500(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	東京都中央区日本橋3丁目11-1	1,250	0.98
静岡キャピタル株式会社	静岡県静岡市清水区草薙北1-10	1,190	0.93
アウトソーシング従業員持株会	静岡県静岡市駿河区南町11-1	969	0.76
計	-	74,150	57.84

(注) 上記のほか当社所有の自己株式9,240株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,240	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 118,960	118,960	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	128,200	-	-
総株主の議決権	-	118,960	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が683株、また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数683個が含まれております。

【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 アウトソーシング	静岡県静岡市駿河区 南町11番1号	9,240		9,240	7.21
計	-	9,240		9,240	7.21

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	34,450	44,900	56,000	65,000	79,800	80,000
最低(円)	25,700	27,500	38,500	50,000	56,200	70,000

(注) 株価は、(株)ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の中間財務諸表並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		544,329		865,185		832,871	
2 受取手形及び売掛 金		2,713,539		2,854,261		2,827,262	
3 たな卸資産		94,859		79,783		77,319	
4 その他		290,205		495,702		353,573	
貸倒引当金		1,756		3,389		1,883	
流動資産合計		3,641,176	70.3	4,291,544	73.3	4,089,142	72.2
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	549,463		521,663		531,633	
(2) その他	2	275,062		395,596		372,910	
有形固定資産合計		824,525	16.0	917,260	15.7	904,543	16.0
2 無形固定資産							
(1) のれん		181,631		135,338		158,484	
(2) その他		197,152		175,868		185,125	
無形固定資産合計		378,783	7.3	311,206	5.3	343,609	6.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		133,261		113,552		115,476	
(2) 敷金保証金		149,404		174,556		164,833	
(3) その他		49,070		46,610		43,098	
貸倒引当金		709					
投資その他の資産 合計		331,027	6.4	334,720	5.7	323,408	5.7
固定資産合計		1,534,336	29.7	1,563,186	26.7	1,571,562	27.8
繰延資産		382	0.0				
資産合計		5,175,895	100.0	5,854,731	100.0	5,660,705	100.0



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1		21,015		14,887		19,022	
2	2	177,148		344,516		201,011	
3	2	1,760,475		1,754,213		1,723,572	
4		289,784		149,353		146,852	
5		215,109		256,788		396,708	
6		222,850		190,553		314,409	
7		196,120		196,955		149,444	
8		15,000		17,131		15,000	
		2,897,504	56.0	2,924,399	49.9	2,966,020	52.4
流動負債合計							
固定負債							
1		62,500		47,500		55,000	
2	2	371,043		301,527		337,952	
3		18,791		24,376		21,035	
4	2	93,502		77,352		92,523	
		545,836	10.5	450,755	7.7	506,510	8.9
		3,443,341	66.5	3,375,155	57.6	3,472,531	61.3
負債合計							
<b>(純資産の部)</b>							
株主資本							
1		472,525	9.1	479,815	8.2	474,595	8.4
2		583,325	11.3	590,615	10.1	585,395	10.3
3		1,041,554	20.1	1,671,724	28.6	1,418,536	25.1
4		369,090	7.1	369,090	6.3	369,090	6.5
		1,728,313	33.4	2,373,063	40.6	2,109,435	37.3
株主資本合計							
評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金							
		2,028	0.1	1,088	0.0	286	0.0
		2,028	0.1	1,088	0.0	286	0.0
評価・換算差額等合 計							
新株予約権							
		1,514	0.0	12,388	0.2	8,178	0.1
少数株主持分							
		697	0.0	95,211	1.6	70,847	1.3
純資産合計							
		1,732,554	33.5	2,479,575	42.4	2,188,174	38.7
負債純資産合計							
		5,175,895	100.0	5,854,731	100.0	5,660,705	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
売上高	1		11,708,539	100.0		12,195,315	100.0		24,321,558	100.0
売上原価			9,644,414	82.4		9,961,696	81.7		19,888,929	81.8
売上総利益			2,064,125	17.6		2,233,619	18.3		4,432,629	18.2
販売費及び一般管理費			1,678,446	14.3		1,705,554	14.0		3,418,806	14.0
営業利益			385,678	3.3		528,064	4.3		1,013,823	4.2
営業外収益										
1 受取利息			2,883			2,376			5,321	
2 消費税戻入収入						21,963				
3 保険金収入						5,101			1,502	
4 その他			858	3,742	0.0	1,167	30,608	0.3	4,341	11,165
営業外費用										
1 支払利息		8,394			5,845			15,660		
2 その他		3,895	12,290	0.1	279	6,125	0.1	4,944	20,604	0.1
経常利益			377,129	3.2		552,547	4.5		1,004,383	4.1
特別利益										
1 固定資産売却益	2		143						186	
2 保険解約返戻金			1,019						1,019	
3 持分変動利益									28,070	
4 貸倒引当金戻入益			1,162	0.0				400	29,677	0.1
特別損失										
1 固定資産除売却損	3		1,435			45			6,648	
2 出資金評価損				1,435	0.0		45	0.0	1,702	8,351
税金等調整前中間 (当期)純利益			376,856	3.2		552,502	4.5		1,025,709	4.2
法人税、住民税及 び事業税		200,960			240,027			447,711		
法人税等調整額		32,319	168,640	1.4	23,321	216,705	1.7	14,699	433,011	1.8
少数株主利益			1,495	0.0		24,364	0.2		8,994	0.0
中間(当期)純利 益			206,720	1.8		311,431	2.6		583,702	2.4

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高（千円）	469,465	580,265	871,198	209,012	1,711,916
中間連結会計期間中の変動額（千円）					
新株の発行	3,060	3,060			6,120
剰余金の配当			36,365		36,365
中間純利益			206,720		206,720
自己株式の取得				160,078	160,078
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	3,060	3,060	170,355	160,078	16,396
平成19年 6月30日残高（千円）	472,525	583,325	1,041,554	369,090	1,728,313

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計			
平成18年12月31日残高（千円）	64	64	733	797	1,711,917
中間連結会計期間中の変動額（千円）					
新株の発行					6,120
剰余金の配当					36,365
中間純利益					206,720
自己株式の取得					160,078
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	1,964	1,964	781	1,495	4,240
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	1,964	1,964	781	1,495	20,636
平成19年 6月30日残高（千円）	2,028	2,028	1,514	697	1,732,554

当中間連結会計期間（自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高（千円）	474,595	585,395	1,418,536	369,090	2,109,435
中間連結会計期間中の変動額（千円）					
新株の発行	5,220	5,220			10,440
剰余金の配当			58,242		58,242
中間純利益			311,431		311,431
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	5,220	5,220	253,188		263,628
平成20年 6月30日残高（千円）	479,815	590,615	1,671,724	369,090	2,373,063

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計			
平成19年12月31日残高（千円）	286	286	8,178	70,847	2,188,174
中間連結会計期間中の変動額（千円）					
新株の発行					10,440
剰余金の配当					58,242
中間純利益					311,431
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	802	802	4,210	24,364	27,773
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	802	802	4,210	24,364	291,401
平成20年 6月30日残高（千円）	1,088	1,088	12,388	95,211	2,479,575

前連結会計年度の要約連結株主資本等変動計算書（自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高（千円）	469,465	580,265	871,198	209,012	1,711,916
連結会計年度中の変動額（千円）					
新株の発行	5,130	5,130			10,260
剰余金の配当			36,365		36,365
当期純利益			583,702		583,702
自己株式の取得				160,078	160,078
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	5,130	5,130	547,337	160,078	397,518
平成19年12月31日残高（千円）	474,595	585,395	1,418,536	369,090	2,109,435

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計			
平成18年12月31日残高（千円）	64	64	733	797	1,711,917
連結会計年度中の変動額（千円）					
新株の発行					10,260
剰余金の配当					36,365
当期純利益					583,702
自己株式の取得					160,078
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	350	350	7,444	71,644	78,738
連結会計年度中の変動額合計（千円）	350	350	7,444	71,644	476,256
平成19年12月31日残高（千円）	286	286	8,178	70,847	2,188,174

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フ ロー				
税金等調整前中間(当期)純 利益		376,856	552,502	1,025,709
減価償却費		84,999	76,641	178,468
のれん償却額		23,146	23,146	46,293
貸倒引当金の増加( : 減 少)額		162	1,506	420
退職給付引当金の増加( : 減少)額		3,105	3,341	5,349
受取利息及び受取配当金		2,883	2,376	5,331
支払利息		8,394	5,845	15,660
固定資産除売却損		1,435	45	6,648
固定資産売却益		143	-	186
保険解約返戻金		1,019	-	1,019
出資金評価損		-	-	1,702
持分変動損益( : 益)		-	-	28,070
売上債権の減少( : 増加) 額		106,897	26,885	219,314
たな卸資産の減少( : 増 加)額		16,628	2,464	911
仕入債務の増加( : 減少) 額		118,898	24,286	80,804
未払消費税等の増加( : 減 少)額		2,455	123,855	89,102
その他		262,197	66,638	19,054
小計		749,169	465,095	1,177,251
利息及び配当金の受取額		3,563	2,397	6,736
利息の支払額		7,948	6,713	16,389
法人税等の還付額( : 支払 額)		78,195	372,715	145,992
営業活動によるキャッシュ・フ ロー		666,587	88,064	1,021,607

		前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フ ロー				
定期預金の預入による支出		58,898	80,300	75,798
定期預金の払戻による収入		116,300	24,000	116,300
有形固定資産の取得による支 出		86,712	58,697	160,008
有形固定資産の売却による収 入		493	-	683
無形固定資産の取得による支 出		6,015	19,934	27,559
投資有価証券の取得による支 出		214	-	105,638
投資有価証券の売却による収 入		100,000	-	220,209
貸付けによる支出		-	4,925	-
貸付金の回収による収入		599	4,889	1,473
敷金保証金の差入による支出		19,061	27,036	47,190
敷金保証金の返還による収入		22,183	15,790	35,482
保険積立金の積立による支出		1,297	1,164	2,097
保険積立金の解約による収入		2,398	-	2,398
その他		21,530	1,278	823
投資活動によるキャッシュ・フ ロー		48,244	148,656	42,567
財務活動によるキャッシュ・フ ロー				
短期借入金の純増加( : 純 減少)額		465,000	145,000	435,000
長期借入金の返済による支出		163,727	37,920	202,955
社債の償還による支出		7,500	7,500	15,000
株式の発行による収入		6,120	10,440	10,260
自己株式の取得による支出		161,263	-	161,263
少数株主からの払込による収 入		-	-	90,720
配当金の支払額		36,365	58,242	36,365
その他		44,238	15,170	26,459
財務活動によるキャッシュ・フ ロー		783,497	36,606	776,063
現金及び現金同等物の増加 ( : 減少)額		68,665	23,985	202,975
現金及び現金同等物の期首残高		589,345	792,321	589,345
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	1	520,679	768,335	792,321

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社名 ㈱アネブル ㈱モルティ 当中間連結会計期間において、サンケイ工業㈱から㈱モルティに商号を変更しております。</p>	<p>子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社名 ㈱アネブル ㈱モルティ</p>	<p>子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社名 ㈱アネブル ㈱モルティ 当連結会計年度において、サンケイ工業㈱から㈱モルティに商号を変更しております。</p>
2 連結子会社の中間決算日等(事業年度等)に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
3 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法 原材料 月別総平均法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～39年 機械装置及び運搬具 2年～11年 工具器具備品 2年～20年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 たな卸資産 貯蔵品 同左 原材料 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～39年 機械装置及び運搬具 2年～11年 工具器具備品 2年～20年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) たな卸資産 貯蔵品 同左 原材料 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～39年 機械装置及び運搬具 2年～11年 工具器具備品 2年～20年</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号) )に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号) )に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
4 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」として表示しております。	
(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。	

## 注記事項

## (中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 373,605千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 481,334千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 435,551千円
2 担保に供している資産の内訳及びこれに対応する債務の内訳は次のとおりであります。 担保に供している資産 建物 218,293千円 土地 141,709 計 360,003 担保資産に対応する債務 長期借入金 103,470千円 (うち1年以内返済 予定額) (7,836) 長期未払金 88,803 未払金 13,800 計 206,073	2 担保に供している資産の内訳及びこれに対応する債務の内訳は次のとおりであります。 担保に供している資産 建物及び構築物 195,474千円 土地 141,709 計 337,183 担保資産に対応する債務 長期借入金 95,634千円 (うち1年以内返済 予定額) (7,836) 長期未払金 75,003 未払金 13,800 計 184,437	2 担保に供している資産の内訳及びこれに対応する債務の内訳は次のとおりであります。 担保に供している資産 建物及び構築物 206,184千円 土地 141,709 計 347,893 担保資産に対応する債務 長期借入金 99,552千円 (うち1年以内返済 予定額) (7,836) 長期未払金 88,803 未払金 13,800 計 202,155

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与手当 573,109千円 退職給付費用 6,474 募集費 246,243 貸倒引当金繰入額 771	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与手当 600,154千円 退職給付費用 6,218 募集費 238,472 貸倒引当金繰入額 1,506	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与手当 1,175,569千円 退職給付費用 9,763 募集費 522,882 賃借料 287,374
2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 143千円	2	2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 186千円
3 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 290千円 工具器具備品 413 ソフトウェア 732 計 1,435	3 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 45千円	3 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 290千円 工具器具備品 413 無形固定資産(その他) 5,945 計 6,648

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	127,050	340		127,390
合計	127,050	340		127,390
自己株式				
普通株式(注)2	5,831	3,409		9,240
合計	5,831	3,409		9,240

(注)1 普通株式の増加340株は、ストック・オプション行使による増加であります。

2 普通株式の増加3,409株は取締役会決議による取得によるものであります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的と なる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計 期間末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間増加	当中間連結 会計期間減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権						1,514
合計							1,514

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	36,365	300	平成18年12月31日	平成19年3月30日

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	127,620	580	-	128,200
合計	127,620	580	-	128,200
自己株式				
普通株式	9,240	-	-	9,240
合計	9,240	-	-	9,240

(注) 普通株式の増加580株は、ストック・オプション行使による増加であります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的と なる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計 期間末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間増加	当中間連結 会計期間減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権						12,388
合計							12,388

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	58,242	492	平成19年12月31日	平成20年3月31日

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式 数（株）	当連結会計年度増加株 式数（株）	当連結会計年度減少株 式数（株）	当連結会計年度末株式 数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	127,050	570	-	127,620
合計	127,050	570	-	127,620
自己株式				
普通株式（注）2	5,831	3,409	-	9,240
合計	5,831	3,409	-	9,240

（注）1 普通株式の増加570株は、ストック・オプション行使による増加であります。

2 普通株式の増加3,409株は取締役会決議による取得によるものであります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的と なる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末 残高（千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプション としての新株予約権		-	-	-	-	8,178
合計			-	-	-	-	8,178

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	36,365	300	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	58,242	利益剰余金	492	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="1"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>544,329千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>23,650</td> </tr> <tr> <td><b>現金及び現金同等物</b></td> <td><b>520,679</b></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	544,329千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	23,650	<b>現金及び現金同等物</b>	<b>520,679</b>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="1"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>865,185千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>96,850</td> </tr> <tr> <td><b>現金及び現金同等物</b></td> <td><b>768,335</b></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	865,185千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	96,850	<b>現金及び現金同等物</b>	<b>768,335</b>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="1"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>832,871千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>40,550</td> </tr> <tr> <td><b>現金及び現金同等物</b></td> <td><b>792,321</b></td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度において新たに割賦購入契約により取得した資産及び割賦債務の額は、それぞれ69,718千円であります。</p>	現金及び預金勘定	832,871千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	40,550	<b>現金及び現金同等物</b>	<b>792,321</b>
現金及び預金勘定	544,329千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	23,650																			
<b>現金及び現金同等物</b>	<b>520,679</b>																			
現金及び預金勘定	865,185千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	96,850																			
<b>現金及び現金同等物</b>	<b>768,335</b>																			
現金及び預金勘定	832,871千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	40,550																			
<b>現金及び現金同等物</b>	<b>792,321</b>																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>55,918</td> <td>15,832</td> <td>40,085</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td><b>55,918</b></td> <td><b>15,832</b></td> <td><b>40,085</b></td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>9,133千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>32,520</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td><b>41,653</b></td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,396千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,737</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>978</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>3,708千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,550</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td><b>11,258</b></td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産(その他)	55,918	15,832	40,085	<b>合計</b>	<b>55,918</b>	<b>15,832</b>	<b>40,085</b>	1年内	9,133千円	1年超	32,520	<b>合計</b>	<b>41,653</b>	支払リース料	5,396千円	減価償却費相当額	4,737	支払利息相当額	978	1年内	3,708千円	1年超	7,550	<b>合計</b>	<b>11,258</b>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>55,918</td> <td>25,307</td> <td>30,610</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td><b>55,918</b></td> <td><b>25,307</b></td> <td><b>30,610</b></td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>9,547千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,973</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td><b>32,520</b></td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,396千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,737</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>778</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>2,832千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,718</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td><b>7,550</b></td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産(その他)	55,918	25,307	30,610	<b>合計</b>	<b>55,918</b>	<b>25,307</b>	<b>30,610</b>	1年内	9,547千円	1年超	22,973	<b>合計</b>	<b>32,520</b>	支払リース料	5,396千円	減価償却費相当額	4,737	支払利息相当額	778	1年内	2,832千円	1年超	4,718	<b>合計</b>	<b>7,550</b>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>52,068</td> <td>18,588</td> <td>33,479</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,850</td> <td>1,981</td> <td>1,868</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td><b>55,918</b></td> <td><b>20,569</b></td> <td><b>35,348</b></td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>9,337千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>27,799</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td><b>37,137</b></td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,792千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,475</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,858</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>3,708千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,696</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td><b>9,404</b></td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	52,068	18,588	33,479	機械装置及び運搬具	3,850	1,981	1,868	<b>合計</b>	<b>55,918</b>	<b>20,569</b>	<b>35,348</b>	1年内	9,337千円	1年超	27,799	<b>合計</b>	<b>37,137</b>	支払リース料	10,792千円	減価償却費相当額	9,475	支払利息相当額	1,858	1年内	3,708千円	1年超	5,696	<b>合計</b>	<b>9,404</b>
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																													
有形固定資産(その他)	55,918	15,832	40,085																																																																																													
<b>合計</b>	<b>55,918</b>	<b>15,832</b>	<b>40,085</b>																																																																																													
1年内	9,133千円																																																																																															
1年超	32,520																																																																																															
<b>合計</b>	<b>41,653</b>																																																																																															
支払リース料	5,396千円																																																																																															
減価償却費相当額	4,737																																																																																															
支払利息相当額	978																																																																																															
1年内	3,708千円																																																																																															
1年超	7,550																																																																																															
<b>合計</b>	<b>11,258</b>																																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																													
有形固定資産(その他)	55,918	25,307	30,610																																																																																													
<b>合計</b>	<b>55,918</b>	<b>25,307</b>	<b>30,610</b>																																																																																													
1年内	9,547千円																																																																																															
1年超	22,973																																																																																															
<b>合計</b>	<b>32,520</b>																																																																																															
支払リース料	5,396千円																																																																																															
減価償却費相当額	4,737																																																																																															
支払利息相当額	778																																																																																															
1年内	2,832千円																																																																																															
1年超	4,718																																																																																															
<b>合計</b>	<b>7,550</b>																																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																													
工具器具備品	52,068	18,588	33,479																																																																																													
機械装置及び運搬具	3,850	1,981	1,868																																																																																													
<b>合計</b>	<b>55,918</b>	<b>20,569</b>	<b>35,348</b>																																																																																													
1年内	9,337千円																																																																																															
1年超	27,799																																																																																															
<b>合計</b>	<b>37,137</b>																																																																																															
支払リース料	10,792千円																																																																																															
減価償却費相当額	9,475																																																																																															
支払利息相当額	1,858																																																																																															
1年内	3,708千円																																																																																															
1年超	5,696																																																																																															
<b>合計</b>	<b>9,404</b>																																																																																															

( 有価証券関係 )

前中間連結会計期間末 ( 平成19年 6 月30日現在 )

時価のある有価証券

その他有価証券

種類	取得原価 ( 千円 )	中間連結貸借対照表計上額 ( 千円 )	差額 ( 千円 )
株式	815	793	22
債券	110,230	112,260	2,030
その他	20,188	20,208	20
合計	131,233	133,261	2,028

当中間連結会計期間末 ( 平成20年 6 月30日現在 )

時価のある有価証券

その他有価証券

種類	取得原価 ( 千円 )	中間連結貸借対照表計上額 ( 千円 )	差額 ( 千円 )
株式	1,185	962	222
債券	115,434	112,590	2,844
その他			
合計	116,620	113,552	3,067

前連結会計年度末 ( 平成19年12月31日現在 )

時価のある有価証券

その他有価証券

種類	取得原価 ( 千円 )	連結貸借対照表計上額 ( 千円 )	差額 ( 千円 )
株式	1,005	837	168
債券	115,868	114,639	1,229
その他			
合計	116,873	115,476	1,397

( デリバティブ取引関係 )

前中間連結会計期間 ( 自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日 )

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間 ( 自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月30日 )

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度 ( 自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日 )

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)、当中間連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)及び前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)全セグメントの売上高の合計、営業損益の合計額に占める生産アウトソーシング事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)、当中間連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)及び前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)、当中間連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)及び前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

- 1 スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名  
販売費及び一般管理費の株式報酬費用 781千円

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

- 1 スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名  
販売費及び一般管理費の株式報酬費用 4,210千円

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

- 1 スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名  
販売費及び一般管理費の株式報酬費用 7,444千円

2 当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

	平成16年8月 ストックオプション	平成17年3月 ストックオプション	平成18年3月 ストックオプション	平成18年3月 ストックオプション
付与対象者の区分 及び数	当社取締役2名 従業員等120名	取締役4名 監査役2名 従業員等8名	取締役2名 監査役2名 従業員等42名	従業員1名
ストックオプション 数(注)	普通株式 4,600株	普通株式 1,000株	普通株式 2,260株	普通株式 150株
付与日	平成16年9月10日	平成17年5月31日	平成18年4月26日	平成18年7月14日
権利確定条件	新株予約権者は権利行使の際に、当社及び当社の子会社の取締役、従業員等であることを要する。	新株予約権者は権利行使の際に、当社の取締役、監査役、従業員等であることを要する。	新株予約権者は権利行使の際に、当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員等であることを要する。	同左
対象勤務期間	対象の定めはありません。	同左	同左	同左
権利行使期間	平成18年9月1日から平成21年8月31日まで	平成19年6月1日から平成22年5月31日まで	平成20年9月1日から平成23年8月31日まで	平成20年9月1日から平成23年8月31日まで
権利行使価格(円)	18,000	136,710	57,300	52,100
公正な評価単価(円)				22,410



	平成19年3月 ストックオプション	平成19年3月 ストックオプション
付与対象者の区分及び数	取締役2名	従業員等39名
ストックオプション数(注)	普通株式 300株	普通株式 1,398株
付与日	平成19年8月21日	平成19年8月21日
権利確定条件	新株予約権者は権利行使の際に、当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員等であることを要する。	同左
対象勤務期間	対象の定めはありません。	同左
権利行使期間	平成21年9月1日から平成24年8月31日まで	平成21年9月1日から平成24年8月31日まで
権利行使価格(円)	52,055	52,055
公正な評価単価(円)	19,285	19,285

(注) 1 スtockオプションの数については株式数に換算して記載しております。

- 2 平成17年3月18日付をもって普通株式1株を10株に分割しておりますので、ストックオプションの数については、株式分割後の数値を記載しております。

## ( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 14,645円29銭 1株当たり中間純利益 1,734円29銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 1,722円35銭	1株当たり純資産額 19,939円26銭 1株当たり中間純利益 2,626円58銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 2,615円64銭	1株当たり純資産額 17,816円76銭 1株当たり当期純利益 4,917円29銭 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 4,887円11銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	206,720	311,431	583,702
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	206,720	311,431	583,702
普通株式の期中平均株式数(株)	119,196	118,569	118,704
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益(千円)			
中間(当期)純利益調整額(千円)			
普通株式増加数(株)	826	496	733
(うち新株予約権(株))	(826)	(496)	(733)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類 (新株予約権の数 2,170個)	新株予約権2種類 (新株予約権の数 1,710個)	新株予約権4種類 (新株予約権の数 3,588個)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(株式取得による会社等の買収)</p> <p>(1)買収の概要及び目的            当社は、平成20年8月29日開催の取締役会において、株式会社ヤストモの発行済株式の全株式を取得し子会社化することについて決議し、同日、株式譲渡契約を締結いたしました。            建設機械分野の製造請負において高度なノウハウを持つ株式会社ヤストモを子会社化することにより、同分野における請負サービスの高度化を図り、同業との差別化を強化して建設機械メーカー等への営業展開を優位に進めていくことを目的とし、株式取得するものであります。</p> <p>(2)株式取得の相手会社の名称            株式会社ヤストモ</p> <p>(3)相手会社の主な事業の内容、規模            主たる事業内容            建設機械の製造請負を中心とした生産アウトソーシング事業            規模            資本金 10,000千円            従業員数 85名            総資産額 422百万円            純資産額 223百万円            売上高 775百万円            当期純利益 64百万円            上記の金額は、株式会社ヤストモの平成19年9月期(平成18年10月1日から平成19年9月30日)の財務諸表の記載に基づくものであります。</p> <p>(4)株式取得の時期            平成20年8月29日</p> <p>(5)取得後の所有株式の状況            取得株式数            1,000株            購入価額            420百万円(付随費用を除く)            取得後の持分比率            100%</p> <p>(6)支払資金の調達及び支払方法            支払資金は自己資金により充当し、全額現金を支払う方法により、株式会社ヤストモを100%子会社といたしました。</p>	

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		218,332		554,534		516,910	
2 受取手形		18,155		24,534		10,976	
3 売掛金		2,412,001		2,447,877		2,509,311	
4 たな卸資産		22,581		8,438		9,955	
5 その他		424,918		429,152		438,988	
貸倒引当金		81		987		81	
流動資産合計		3,095,907	69.5	3,463,550	72.4	3,486,061	72.8
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		243,654		243,384		241,598	
(2) その他		90,342		99,142		83,856	
有形固定資産合計		333,997	7.5	342,527	7.2	325,454	6.8
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		177,844		137,162		145,764	
(2) その他		10,470		29,102		29,130	
無形固定資産合計		188,314	4.3	166,265	3.5	174,895	3.6
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		121,001		101,410		103,847	
(2) 関係会社株式		464,800		524,080		524,080	
(3) 敷金保証金		134,574		151,815		146,403	
(4) その他		113,583		32,708		29,953	
貸倒引当金		709					
投資その他の資産 合計		833,250	18.7	810,014	16.9	804,283	16.8
固定資産合計		1,355,561	30.5	1,318,807	27.6	1,304,633	27.2
資産合計		4,451,469	100.0	4,782,358	100.0	4,790,695	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1		51,671		50,004		50,004	
2		1,510,411		1,458,017		1,477,803	
3		289,527		146,045		145,799	
4		192,445		237,000		355,000	
5	3	186,259		148,575		264,972	
6		181,196		179,467		136,336	
		2,411,511	54.2	2,219,110	46.4	2,429,916	50.7
固定負債							
1		235,824		185,820		212,489	
2		18,791		24,376		21,035	
		254,615	5.7	210,196	4.4	233,524	4.9
		2,666,126	59.9	2,429,306	50.8	2,663,440	55.6
<b>(純資産の部)</b>							
株主資本							
1		472,525	10.6	479,815	10.0	474,595	9.9
2							
		583,325		590,615		585,395	
		583,325	13.1	590,615	12.4	585,395	12.2
3							
		106,599		105,343		105,343	
		990,470		1,536,981		1,324,519	
		1,097,070	24.7	1,642,324	34.3	1,429,862	29.9
4		369,090	8.3	369,090	7.7	369,090	7.7
		1,783,829	40.1	2,343,663	49.0	2,120,761	44.3
評価・換算差額等							
		1	0.0	3,000	0.1	1,685	0.1
		1	0.0	3,000	0.1	1,685	0.1
		1,514	0.0	12,388	0.3	8,178	0.2
		1,785,342	40.1	2,353,051	49.2	2,127,254	44.4
		4,451,469	100.0	4,782,358	100.0	4,790,695	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)		当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		10,272,220	100.0	10,412,683	100.0	21,270,073	100.0
売上原価		8,498,443	82.7	8,533,854	82.0	17,457,464	82.1
売上総利益		1,773,777	17.3	1,878,828	18.0	3,812,608	17.9
販売費及び一般管理 費		1,431,947	14.0	1,410,133	13.5	2,892,577	13.6
営業利益		341,829	3.3	468,695	4.5	920,030	4.3
営業外収益	1	3,529	0.0	2,596	0.0	9,269	0.0
営業外費用	2	6,953	0.0	2,574	0.0	10,880	0.0
経常利益		338,405	3.3	468,718	4.5	918,419	4.3
特別利益		143	0.0			544	0.0
特別損失		1,102	0.0			8,017	0.0
税引前中間(当 期)純利益		337,447	3.3	468,718	4.5	910,946	4.3
法人税、住民税及 び事業税		178,179		221,335		401,267	
法人税等調整額		32,319	145,860	23,321	198,013	14,699	386,567
中間(当期)純利 益			191,586		270,704		524,378

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				任意積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日残高（千円）	469,465	580,265	580,265	106,599	835,249	941,849	209,012	1,782,567
中間会計期間中の変動額（千円）								
新株の発行	3,060	3,060	3,060					6,120
剰余金の配当					36,365	36,365		36,365
中間純利益					191,586	191,586		191,586
自己株式の取得							160,078	160,078
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）								
中間会計期間中の変動額合計（千円）	3,060	3,060	3,060		155,220	155,220	160,078	1,262
平成19年 6月30日残高（千円）	472,525	583,325	583,325	106,599	990,470	1,097,070	369,090	1,783,829

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成18年12月31日残高（千円）	625	625	733	1,782,675
中間会計期間中の変動額（千円）				
新株の発行				6,120
剰余金の配当				36,365
中間純利益				191,586
自己株式の取得				160,078
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	624	624	781	1,405
中間会計期間中の変動額合計（千円）	624	624	781	2,667
平成19年 6月30日残高（千円）	1	1	1,514	1,785,342

当中間会計期間（自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				任意積立金	繰越利益剰余金			
平成19年12月31日残高（千円）	474,595	585,395	585,395	105,343	1,324,519	1,429,862	369,090	2,120,761
中間会計期間中の変動額（千円）								
新株の発行	5,220	5,220	5,220					10,440
剰余金の配当					58,242	58,242		58,242
中間純利益					270,704	270,704		270,704
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）								
中間会計期間中の変動額合計（千円）	5,220	5,220	5,220		212,461	212,461		222,901
平成20年 6月30日残高（千円）	479,815	590,615	590,615	105,343	1,536,981	1,642,324	369,090	2,343,663

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成19年12月31日残高（千円）	1,685	1,685	8,178	2,127,254
中間会計期間中の変動額（千円）				
新株の発行				10,440
剰余金の配当				58,242
中間純利益				270,704
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	1,315	1,315	4,210	2,895
中間会計期間中の変動額合計（千円）	1,315	1,315	4,210	225,796
平成20年 6月30日残高（千円）	3,000	3,000	12,388	2,353,051



前事業年度の要約株主資本等変動計算書（自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				任意積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日残高（千円）	469,465	580,265	580,265	106,599	835,249	941,849	209,012	1,782,567
事業年度中の変動額（千円）								
新株の発行	5,130	5,130	5,130					10,260
剰余金の配当					36,365	36,365		36,365
当期純利益					524,378	524,378		524,378
自己株式の取得							160,078	160,078
特別償却準備金の取崩				1,256	1,256	-		-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計（千円）	5,130	5,130	5,130	1,256	489,269	488,013	160,078	338,194
平成19年12月31日残高（千円）	474,595	585,395	585,395	105,343	1,324,519	1,429,862	369,090	2,120,761

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年12月31日残高（千円）	625	625	733	1,782,675
事業年度中の変動額（千円）				
新株の発行				10,260
剰余金の配当				36,365
当期純利益				524,378
自己株式の取得				160,078
特別償却準備金の取崩				-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	1,059	1,059	7,444	6,384
事業年度中の変動額合計（千円）	1,059	1,059	7,444	344,579
平成19年12月31日残高（千円）	1,685	1,685	8,178	2,127,254

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
1 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づ く時価法（評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づ く時価法（評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の 方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以 降取得建物（建物附属設備を除 く）については定額法 なお、主な耐用年数は次のと おりであります。 建物 3年～39年 車両運搬具 6年 工具器具備品 2年～15年 構築物 20年</p> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正（（所得税法等 の一部を改正する法律 平成19年 3 月30日 法律第 6号）及び（法人税 法施行令の一部を改正する政令 平 成19年 3月30日政令第83号））に 伴い、平成19年 4月 1日以降に取得し たものについては、改正後の法人税 法に基づく方法に変更してありま す。 なお、これによる損益に与える影 響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利 用分）については、社内におけ る見込利用可能期間（5年）に 基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以 降取得建物（建物附属設備を除 く）については定額法 なお、主な耐用年数は次のと おりであります。 建物 3年～39年 車両運搬具 6年 工具器具備品 3年～15年 構築物 20年 機械及び装置 5年</p> <p>（追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19 年 3月31日以前に取得した資産につ いては、改正前の法人税法に基づく 減価償却の方法の適用により取得価 額の 5%に到達した事業年度の翌事 業年度より、取得価額の 5%相当額 と備忘価額との差額を 5年間にわた り均等償却し、減価償却費に含めて 計上しております。 なお、これによる損益に与える影 響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以 降取得建物（建物附属設備を除 く）については定額法 なお、主な耐用年数は次のと おりであります。 建物 3年～39年 車両運搬具 6年 工具器具備品 3年～15年 構築物 20年 機械及び装置 5年</p> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正（（所得税法等 の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号）及び（法 人税法施行令の一部を改正する政 令 平成19年 3月30日政令第83 号））に伴い、平成19年 4月 1日 以降に取得したものについては、 改正後の法人税法に基づく方法に 変更してあります。 なお、これによる損益に与える影 響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 272,217千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 333,849千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 309,849千円
3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ未払消費税等として表示しております。	2 保証債務 他の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 (株)アネブル 100,000千円 3 消費税等の取扱い 同左	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,107千円 有価証券利息 2,350	1 営業外収益の主要項目 受取利息 474千円 有価証券利息 1,733	1 営業外収益の主要項目 受取利息 2,881千円 有価証券利息 3,888 修繕戻入収入 2,257
2 営業外費用の主要項目 支払利息 4,635千円 自己株式取得手数料 1,184	2 営業外費用の主要項目 支払利息 2,356千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 8,235千円 自己株式取得手数料 1,184 敷金償却費 1,450
3 減価償却実施額 有形固定資産 31,310千円 無形固定資産 27,106	3 減価償却実施額 有形固定資産 23,999千円 無形固定資産 28,139	3 減価償却実施額 有形固定資産 69,030千円 無形固定資産 54,318

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	5,831	3,409		9,240
合計	5,831	3,409		9,240

(注)普通株式の自己株式の増加3,409株は取締役会決議によるものであります。

当中間会計期間(自平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	9,240			9,240
合計	9,240			9,240

前事業年度(自平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	5,831	3,409		9,240
合計	5,831	3,409		9,240

(注)普通株式の自己株式の増加3,409株は取締役会決議によるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>5,825</td> <td>1,456</td> <td>4,368</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (その他)	5,825	1,456	4,368	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>5,825</td> <td>2,427</td> <td>3,397</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (その他)	5,825	2,427	3,397	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5,825</td> <td>1,941</td> <td>3,883</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	5,825	1,941	3,883
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
有形固定資産 (その他)	5,825	1,456	4,368																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
有形固定資産 (その他)	5,825	2,427	3,397																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
工具器具備品	5,825	1,941	3,883																							
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>947千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,498</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,445</td> </tr> </table>	1年内	947千円	1年超	3,498	合計	4,445	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>970千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,528</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,498</td> </tr> </table>	1年内	970千円	1年超	2,528	合計	3,498	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>958千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,016</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,974</td> </tr> </table>	1年内	958千円	1年超	3,016	合計	3,974						
1年内	947千円																									
1年超	3,498																									
合計	4,445																									
1年内	970千円																									
1年超	2,528																									
合計	3,498																									
1年内	958千円																									
1年超	3,016																									
合計	3,974																									
<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>521千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>485</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>56</td> </tr> </table>	支払リース料	521千円	減価償却費相当額	485	支払利息相当額	56	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>521千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>485</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>44</td> </tr> </table>	支払リース料	521千円	減価償却費相当額	485	支払利息相当額	44	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,042千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>970</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>106</td> </tr> </table>	支払リース料	1,042千円	減価償却費相当額	970	支払利息相当額	106						
支払リース料	521千円																									
減価償却費相当額	485																									
支払利息相当額	56																									
支払リース料	521千円																									
減価償却費相当額	485																									
支払利息相当額	44																									
支払リース料	1,042千円																									
減価償却費相当額	970																									
支払利息相当額	106																									
<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>																								

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(株式取得による会社等の買収)</p> <p>(1)買収の概要及び目的                      当社は、平成20年8月29日開催の取締役会において、株式会社ヤストモの発行済株式の全株式を取得し子会社化することについて決議し、同日、株式譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>建設機械分野の製造請負において高度なノウハウを持つ株式会社ヤストモを子会社化することにより、同分野における請負サービスの高度化を図り、同業との差別化を強化して建設機械メーカー等への営業展開を優位に進めていくことを目的とし、株式取得するものであります。</p> <p>(2)株式取得の相手会社の名称                      株式会社ヤストモ</p> <p>(3)相手会社の主な事業の内容、規模                      主たる事業内容                      建設機械の製造請負を中心とした生産アウトソーシング事業                      規模                      資本金 10,000千円                      従業員数 85名                      総資産額 422百万円                      純資産額 223百万円                      売上高 775百万円                      当期純利益 64百万円                      上記の金額は、株式会社ヤストモの平成19年9月期(平成18年10月1日から平成19年9月30日)の財務諸表の記載に基づくものであります。</p> <p>(4)株式取得の時期                      平成20年8月29日</p> <p>(5)取得後の所有株式の状況                      取得株式数                      1,000株                      購入価額                      420百万円(付随費用を除く)                      取得後の持分比率                      100%</p> <p>(6)支払資金の調達及び支払方法                      支払資金は自己資金により充当し、全額現金を支払う方法により、株式会社ヤストモを100%子会社といたしました。</p>	

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |     |                 |  |                              |                          |
|-----|-----------------|--|------------------------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書及びその添付書類 | 事業年度<br>(第11期)                                 | 自 平成19年1月1日<br>至 平成19年12月31日 | 平成20年3月31日<br>東海財務局長に提出。 |
| (2) | 有価証券報告書の訂正報告書   | 事業年度(第11期)(自<br>至 平成19年12月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書 | 平成19年1月1日<br>平成19年12月31日     | 平成20年6月25日<br>東海財務局長に提出。 |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



平成19年9月18日

株式会社 アウトソーシング

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 向 眞生 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 篠原 孝広 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アウトソーシングの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アウトソーシング及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

平成20年9月19日

株式会社 アウトソーシング

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 向 眞生 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 篠原 孝広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アウトソーシングの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アウトソーシング及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年8月29日開催の取締役会において、株式会社ヤストモの発行済株式の全株式を取得し子会社化することについて決議し、同日、株式譲渡契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月18日

株式会社 アウトソーシング

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 向 眞生 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 篠原 孝広 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アウトソーシングの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第11期事業年度の中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アウトソーシングの平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成20年9月19日

株式会社 アウトソーシング

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 向 眞生 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 篠原 孝広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アウトソーシングの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第12期事業年度の中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アウトソーシングの平成20年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年8月29日開催の取締役会において、株式会社ヤストモの発行済株式の全株式を取得し子会社化することについて決議し、同日、株式譲渡契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。